

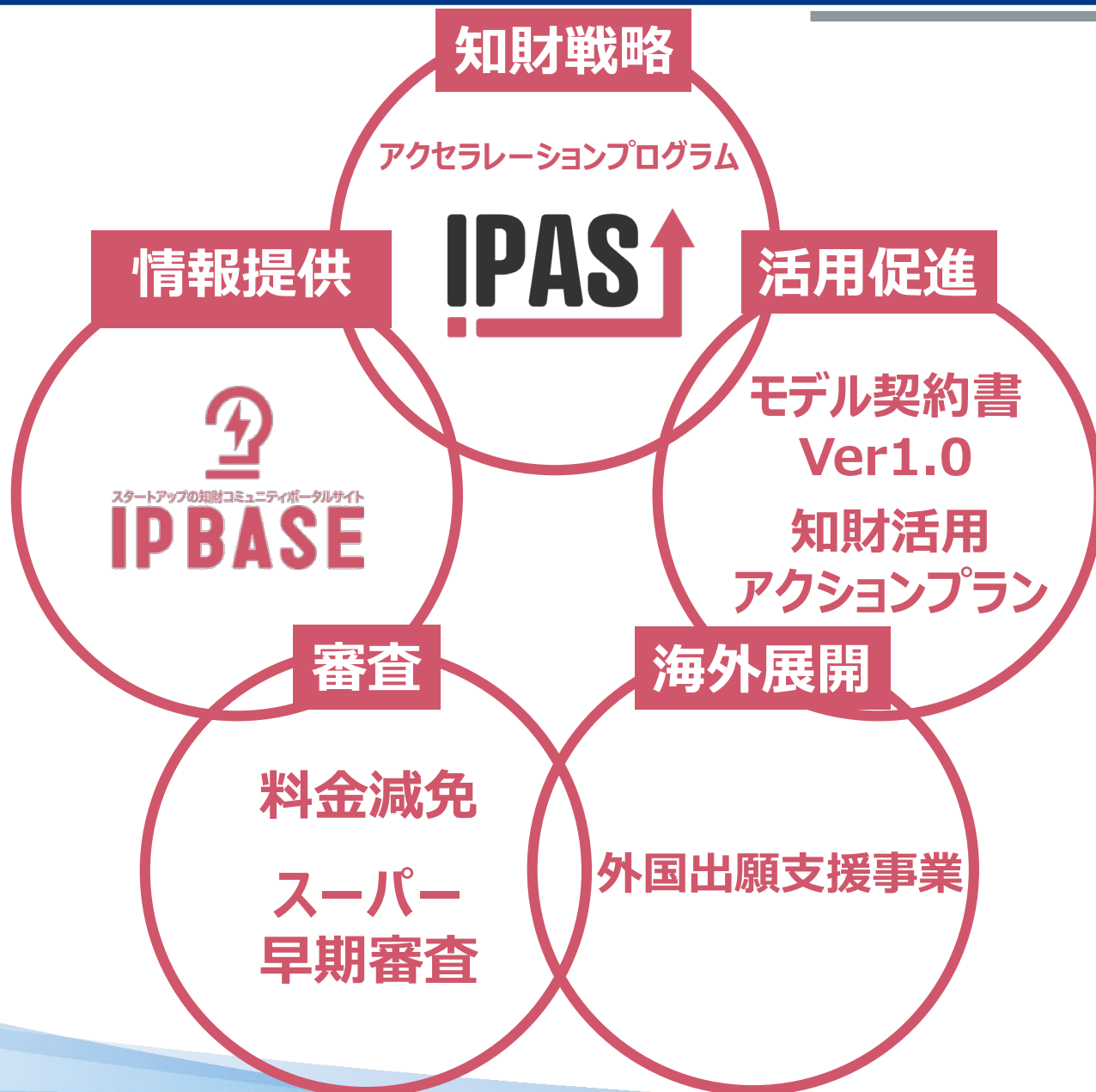
# 特許庁におけるスタートアップ支援施策

令和4年2月

特許庁総務部企画調査課

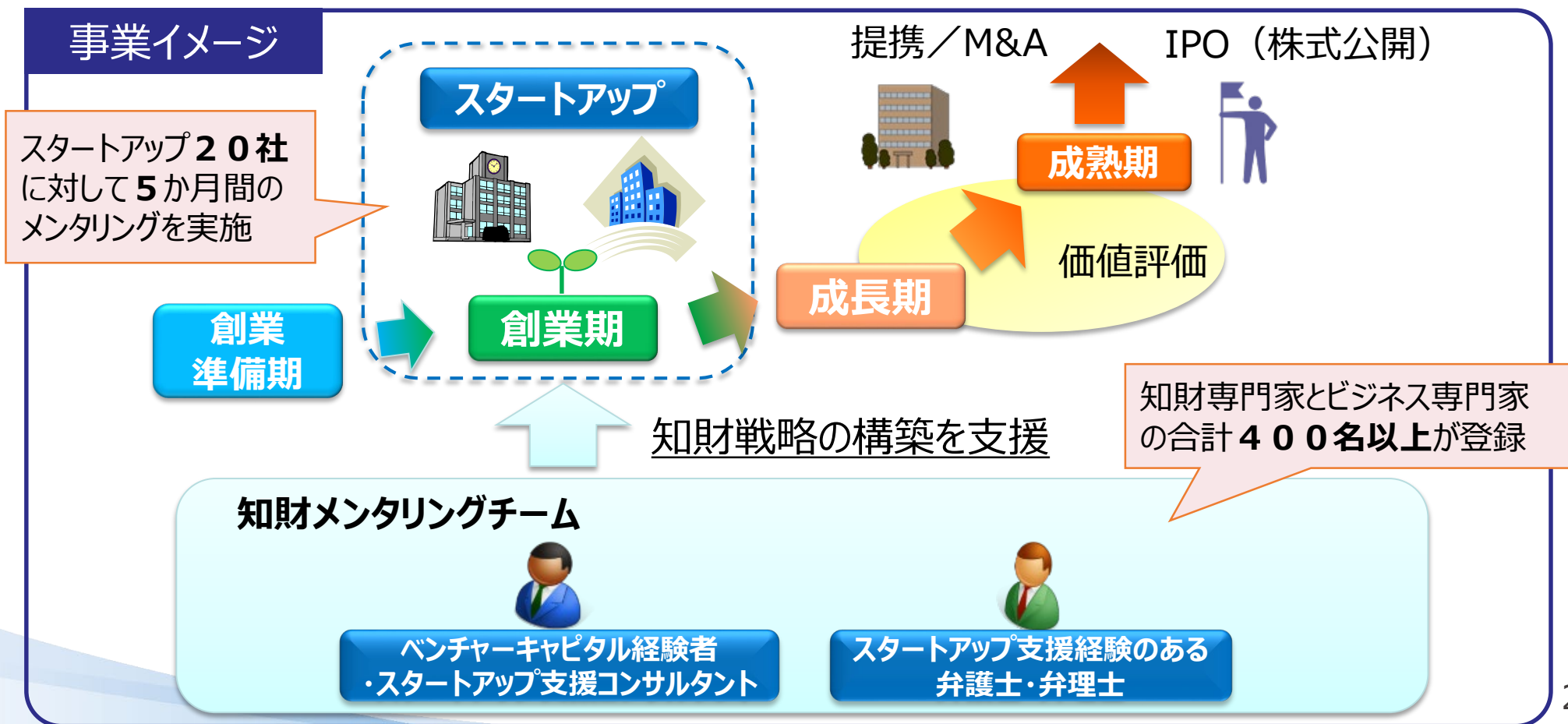


# 特許庁×スタートアップ



# 知財アクセラレーションプログラム (IPAS: IP Acceleration program for Startups)

- スタートアップ企業に対し、**ビジネスの専門家**と**知財専門家**からなる**知財メンタリングチーム**が適切な**ビジネスモデルの構築**と**ビジネス戦略に連動した知財戦略の構築**を支援。
- チームとすることで、ベンチャー経営と知財が両方わかる**専門家育成**も期待。
- プログラムの広報を通じて、ベンチャーコミュニティに知財を啓蒙。



# 知財アクセラレーションプログラム (IPAS: IP Acceleration program for Startups)

- IPAS支援企業による多くの特許出願、資金調達、EXIT等の成果が実現

# IPAS




## 知財アクセラレーションプログラム“IPAS”

### 過去3年間の成果

※2021年11月時点

- 支援企業数

40社



- IPAS支援開始以降に出願された特許件数

224件



- IPAS支援後に資金調達した企業数

25社



- EXITした企業数

1社



(M&A)

# スタートアップ向け知財コミュニティ「IP BASE」

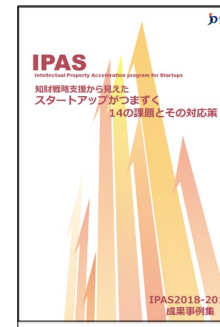
- ▶ スタートアップと、弁護士・弁理士などの知財専門家、及びベンチャーキャピタリスト等のスタートアップ支援関係者などからなる**知財コミュニティの活動を促進させる**ため、スタートアップが**知財に関する情報を取得する場**、スタートアップ・知財専門家・スタートアップ支援関係者の**ネットワーク構築の場**を提供。
- ▶ 知財ポータルサイト（IP BASEサイト）において、**インタビュー記事や事例集の掲載などの情報発信**や勉強会、**知財専門家検索**等が可能。



ウェブサイトによる情報発信



知財専門家検索



事例集の掲載



<https://ipbase.go.jp/>

# スタートアップ向け知財コミュニティ「IP BASE」

- IP BASE主催セミナーや、スタートアップ関連のイベントに登壇しスタートアップコミュニティに知財の重要性を発信。
- IP BASEを知らない方々向けに動画サイトにより、**知財の基礎情報やセミナー情報を5分程度の動画で発信。**
- スタートアップ及びスタートアップに関わる関係者の知財に関する取り組みについて、先進性、斬新性等の観点から高く評価された**個人・組織を表彰する「IP BASE AWARD」を実施。**



イベントへの登壇



動画による発信



優れた知財活動を行うスタートアップ等を表彰

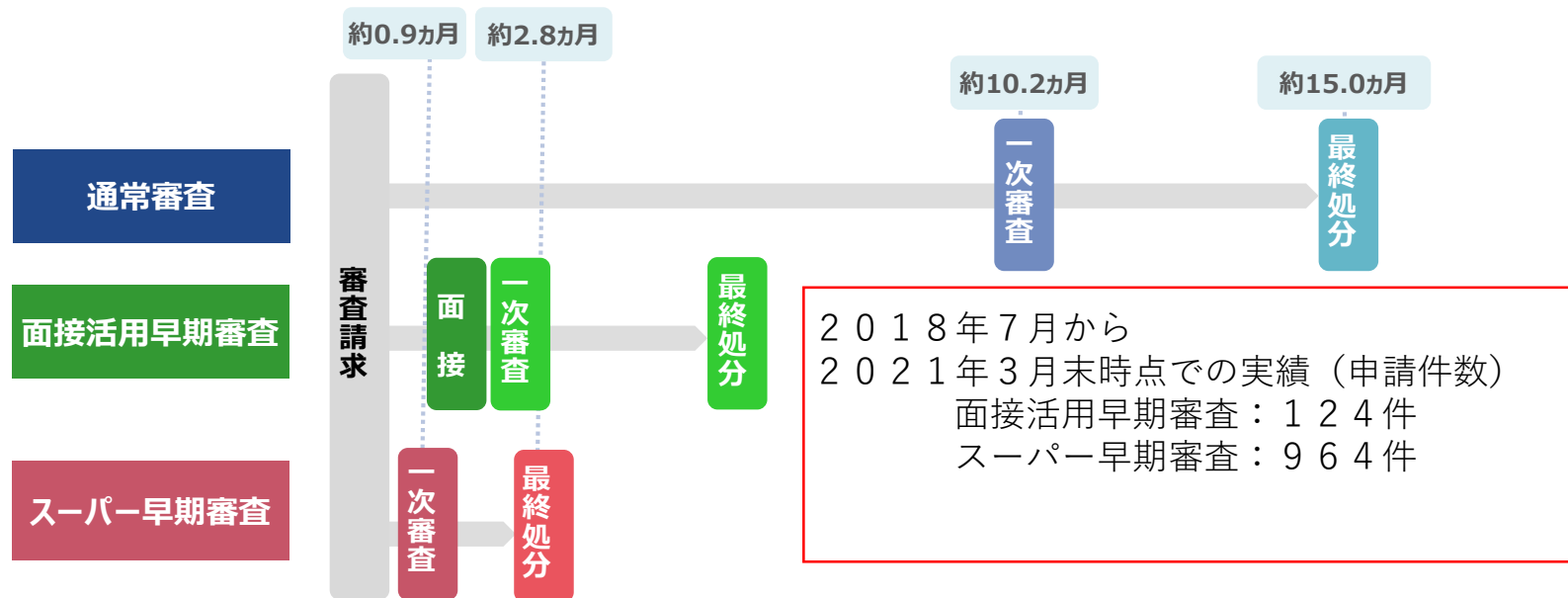


# 料金減免・スーパー早期審査

- スタートアップ向けに**審査請求料及び特許料を1 / 3に軽減**
- 国際出願に係る手数料（国際出願手数料、調査手数料）も1 / 3に軽減

また、権利取得の経験が少ないスタートアップに向けて、

- **面接等コミュニケーションを充実**し、きめ細かなサポートを提供
- 何よりも早く権利を取得したいというニーズには、**スーパー早期審査**で対応



（審査期間は2020年度のデータ）

# 外国出願支援事業

- 中小企業等の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している企業に対して**外国出願等に要する費用の一部を補助**する事業を2008年度から実施。
- 近年、**スタートアップによる事業化**を通じて、大学・公的研究機関・企業等が**研究から生まれた最先端技術を社会実装**することが活発化。こうした**スタートアップによるグローバルな事業の持続的な実施のためには、研究段階から適切に国際的な権利取得**をしておくことが重要。
- **スタートアップに研究成果を活用してもらう予定の大学・公的研究機関等**に対して、**海外出願に必要な費用の一部を補助する事業を立ち上げ予定**。

大学等での研究

起業

スタートアップとして事業実施

- **日本出願を基礎としたスタートアップ設立に向けた国際的な権利化支援事業**（令和4年度新規事業）

スタートアップにおいて事業化を予定している最先端技術に係る特許出願について、外国出願に係る費用の半額を助成。

- **中小企業等外国出願支援事業**

「中小企業」または「中小企業で構成されるグループ」に対して（みなし大企業を除く）、外国出願に係る費用等の半額を助成。

※本資料は、政府が閣議決定した令和4年度予算案に盛り込まれている事業に関するものです。実際の事業実施には当該予算案の国会での可決・成立が必要となりますので、今後、事業内容等に変更が生じる可能性があることを予め御了承ください。



# 研究開発型スタートアップと事業会社のオープンイノベーション促進のための モデル契約書ver1.0

- **公取委の実態調査**により、スタートアップと連携事業者との取引・契約において**独占禁止法上の観点から問題となるおそれがある行為が確認**された。（ex. 名ばかりの共同研究、PoC無償作業等）
- 共同研究契約などのひな形は多数あるも、争点となる権利帰属や対価設定が「相互協議」など、**スタートアップでは交渉の勘所が把握できていなかった。**
- モデル契約書は、従来のひな型にはなかった具体的な「想定シーン」を設定し、その想定シーンにおける望ましい契約・交渉の考え方を整理。 → **モデル契約書はゴールデンスターダートではない**

## 各契約書の特徴

### モデル契約書

- ✓ 具体的な想定シーンを設定することにより具体度の高い実践的な契約交渉の考え方を記載
- ✓ ケースによっては最適な契約内容とならない可能性がある点には、注意が必要

### 従来型の 契約例 (ひな形)

- ✓ 汎用性のある条文を記載
- ✓ 一方、実際の契約交渉における具体的な争点については、記載できていない

# 研究開発型スタートアップと事業会社のオープンイノベーション促進のためのモデル契約書ver1.0

- 公取委のスタートアップ実態調査（中間報告）で明らかになった問題事例に対する具体的な対応策として、モデル契約書を作成。
- モデル契約書には技術分野別に2種類があり、新素材開発スタートアップ×事業会社（**新素材編**）は2020年6月に、AIスタートアップ×事業会社（**AI編**）は2021年3月に公表。
- プレイヤーを変えた**大学×スタートアップ**や**大学×事業会社**のモデル契約書について策定作業を進めているところ。

## モデル契約書（新素材編）の概要

契約種別	問題事例	モデル契約書の解決提案
秘密保持契約	<ul style="list-style-type: none"><li>・自社の重要資料を取引先が<b>他社に開示</b></li><li>・秘密保持期間が短いなど、<b>大企業だけに一方的に有利な条項</b></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・開示範囲を契約の<b>目的に照らして限定</b>する</li><li>・<b>契約終了後も一定期間の秘密保持義務</b>を課す</li></ul>
PoC契約 (技術検証)	<ul style="list-style-type: none"><li>・追加作業を求められるも、<b>契約書が提示されず、対価もなし</b></li><li>・PoC後の契約をほのめかされて、無償のPoCを続けるも、<b>その後の契約なし</b></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・PoCとして実施する<b>作業と対価を明確化</b></li><li>・<b>共同R&amp;Dに進むこと</b>の努力義務を懲憑</li></ul>
共同研究契約	<ul style="list-style-type: none"><li>・自社ノウハウによって生まれた発明であっても、その<b>権利が相手側（大企業）に帰属</b>する</li><li>・製品試作に関連する特許を<b>無断で特許出願</b>された</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・研究成果の<b>知財はスタートアップ</b>帰属、<b>事業会社の関心事業領域は期間を限定して独占的ライセンス</b></li><li>・研究の過程で発明を取得した場合の<b>相手方への通知義務</b></li></ul>
ライセンス契約	<ul style="list-style-type: none"><li>・製造や販売に関して、<b>不利益を被るような独占契約</b>を結ぶように何度も迫られた</li><li>・ライセンスの<b>無償提供</b>を求められた</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・<b>期間や地域を限定してライセンス</b>を許諾</li><li>・イニシャルフィー、ランニングロイヤリティ等の<b>複数の対価設定によりリスクを極小化</b></li></ul>

モデル契約書は  
**特許庁オープンイノベーションポータルサイト**  
から入手できます。

『特許庁 オープンイノベーション』で検索



# 中小企業・スタートアップの知財活用アクションプラン(中小企業庁&特許庁・INPIT)

問題意識：感染症流行下、中小企業等が自社の強みを活かし事業環境変化に対応できる環境整備が必要

支援戦略：中小企業庁&特許庁の施策連携により、中小企業等の経営資源である知財の活用促進を強化

## 1. 知財を活用した経営戦略立案支援

### ● INPIT知財総合支援窓口の強化

#### ■ 加速的支援事業の創設

経営課題を認識し解決に知財を活用する意欲のある中小企業に対する知財・経営専門家チームの伴走型支援を創設。

#### ■ 知財情報分析ツールの活用促進

知財総合支援窓口が中小企業等が使いやすい知財情報ツールを発掘し活用を促進。

#### ■ スタートアップ支援の効率化

特許庁のスタートアップへの知財戦略構築支援事業(IPAS)について加速的支援事業との効率実施に向けINPITへの移管検討。

#### ■ 地域ブランドデザイナー派遣

地域ブランドを活用して街おこしを目指す商店街等にアドバイスをを行う専門家を派遣。

### ● 中小企業庁&特許庁施策連携

#### ■ よろず支援拠点事業&知財総合支援窓口

これまでの販路開拓等の課題解決の連携相談支援に加え、オンラインでの連携相談体制を強化。

#### ■ サポイン事業&知財総合支援窓口

サポイン事業採択企業のうち知財戦略立案支援が必要な企業について、知財総合支援窓口で新たに創設予定の加速的支援事業の対象とする。

#### ■ 中小企業庁創業支援&知財総合支援窓口

支援機関間で連絡先を共有し、創業支援における知財の相談に対応する体制を整備。

## 2. 知財取引適正化

### ● 中小企業庁&特許庁施策連携

#### ■ 下請かけこみ寺&知財総合支援窓口

両支援機関の相談員が相互協力し、知財の取引上の問題解決に向けて連携して支援。

#### ■ 知財取引に関する周知

知財取引GL・契約書ひな形、下請法における知財の取扱いに関する解説動画をINPITの知財学習eラーニングサービス(IP e Plat)から配信。

### ■ (株)全国商店街支援センター&知財総合支援窓口

支援機関間で連絡先を共有し、商店街の地域ブランド構築の相談対応や知財の重要性の周知を行う体制を整備。

### ■ 中小機構が実施する中小企業大学校&INPIT

INPITと中小機構が、経営課題と知的財産に関する研修を企画し、中小企業大学校を通じた提供を検討する。

## 3. 知財金融を通じた支援

### ● 知財評価活用のためのひな形等の作成・普及(特許庁・INPIT)

金融機関の事業性評価等に活用し資する知財評価活用のためのGL・ひな形を作成。知財総合支援窓口において、作成したGL・ひな形を用いた中小企業向けの支援を開始。

## 4. 海外展開支援

### ● 権利化支援の強化(特許庁)

#### ■ 外国出願補助金の拡充

従来の出願費用に加え、審査請求や中間応答費用まで支援対象拡充。

### ● 中小企業庁&特許庁施策連携

#### ■ JAPANブランド育成支援等事業&外国出願補助金

同事業採択事業者について、外国出願補助金を採択する際の優遇措置を検討。

#### ■ 海外展開ハンズオン支援(中小機構)&海外知的財産プロデューサー事業(INPIT)

双方に窓口を設置し、支援先企業の海外展開に向けたアドバイスを迅速に実施。

## 5. 連携強化

### ■ 中小企業庁DXプラットフォームへのINPIT参加検討

■ INPITが、中小企業支援機関が参加する知財経営に関するネットワーク会議を主催

### ■ INPIT&支援機関(以下)とのMOU締結による組織的連携強化

- ・日本商工会議所
- ・中小企業基盤整備機構
- ・全国中小企業振興機関協会(下請かけこみ寺)

図中、

● 背景色有：

中小企業庁&特許庁連携策

● 背景色無：特許庁施策

# 大学の知財活用アクションプラン(産業技術環境局 & 特許庁・INPIT)

問題意識：知的財産の創造において重要な地位を占める大学研究資源の事業化を促進する環境整備が必要

支援戦略：産業技術環境局 & 特許庁の施策連携により、基礎研究から事業化までを見据えた知財戦略支援を強化

## 1. 大学の知財経営戦略立案支援

### ● 伴走型支援の強化(特許庁・INPIT)

#### ■ 産学連携・スタートアップアドバイザー事業(仮称)の創設(INPIT)

産学連携プロジェクトを推進する大学・パートナー企業に知財専門家を派遣する「プロジェクト伴走型支援」及び大学からの産学連携の相談を受付ける「相談・人材育成支援」を創設。

#### ■ 知財専門家派遣事業の統廃合による支援体制構築

特許庁の知財戦略デザイナー事業及びINPITの産学連携・スタートアップアドバイザー事業(特許庁・INPIT専門家派遣事業)について、INPITにおける一括実施を目指し事業の統廃合を含めた検討を開始。

### ● 産業技術環境局 & 特許庁施策連携

#### ■ J-Innovation HUB & 特許庁・INPIT知財専門家派遣事業

地域オープンイノベーション拠点選抜制度(J-Innovation HUB)の選定拠点の研究開発プロジェクト等に対し、公募等により特許庁・INPIT専門家派遣事業の専門家を派遣。

#### ■ 官民による若手研究者発掘支援事業(若サポ事業) & 特許庁・INPIT知財専門家派遣事業

若サポ事業のマッチング支援事業等に対し公募等により産学連携・スタートアップ支援事業の専門家派遣等の連携を実施。

## 3. 権利化支援強化

### ● 大学発ベンチャーの権利化の支援強化(特許庁)

#### ■ 大学発ベンチャー創出等に資する国際的な権利化支援事業の創設(令和4年度予算要求中)

大学発ベンチャー等による事業化を予定している外国出願案件について、その費用(外国特許庁への出願手数料、翻訳費用、外国出願に要する国内代理人・現地代理人費用)を助成する国際的な権利化支援事業を創設。

## 2. 人材育成

### 【大学関係者の知財意識向上】

#### ● 産業技術環境局 & 特許庁施策連携

#### ■ J-Innovation HUB・若サポ事業への特許庁・INPITからセミナー講師派遣

J-Innovation HUB、若サポ事業におけるセミナー・研修会等に対して、特許庁・INPITがニーズに応じて講師を派遣・紹介。

#### ■ 産学官連携の各種ガイドラインの知識向上

産業技術環境局と協力し、特許庁・INPIT専門家派遣事業において、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の活用や特許庁が今後策定する「オープンイノベーション促進のためのモデル契約書(大学編)」の周知を行い、大学関係者の産学連携や知財意識の理解促進を図る。

#### ■ 基礎知識向上のためのコンテンツ作成及び普及

特許庁・INPITが知的財産に関する基礎知識の向上のため、有用有効なコンテンツを作成し、IP ePlatでの配信や産業技術環境局と協力して大学の産学連携拠点を通じた学内研究者への周知を実施。

### 【支援人材の育成】

#### ● 特許庁・INPITにおける支援人材に対する研修等

#### ■ 支援人材のスキルアップ

特許庁・INPIT専門家派遣事業の支援人材について、産業技術環境局と協力して、産学連携等に関する最新施策状況を支援に活用できるようスキルを向上。

● 背景色有：産業技術環境局 & 特許庁連携策

● 背景色無：特許庁施策